



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名	住友林業株式会社	上場取引所	東
コード番号	1911 URL https://sfc.jp/		
代表者	(役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 光吉 敏郎		
問合せ先責任者	(役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 水野 隆 (TEL) 03-3214-2270		
定時株主総会開催予定日	2026年3月27日	配当支払開始予定日	2026年3月30日
有価証券報告書提出予定日	2026年3月25日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)		

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,267,577	10.4	168,724	△13.3	174,900	△11.6	106,666	△8.5
2024年12月期	2,053,650	18.5	194,588	33.0	197,955	24.6	116,528	14.1
(注) 包括利益	2025年12月期 161,538百万円 (△30.6%)			2024年12月期 232,614百万円 (37.6%)				

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	174.13	174.07	11.1	7.2	7.4
2024年12月期	189.80	189.67	13.9	9.7	9.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 7,606百万円 2024年12月期 △1,900百万円

(注) 2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	2,572,032	1,136,786	39.0	1,642.00
2024年12月期	2,267,488	1,023,963	40.6	1,499.06

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,003,973百万円 2024年12月期 920,347百万円

(注) 1 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
2 2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	94,675	△144,743	50,728	208,577
2024年12月期	27,078	△135,103	133,225	206,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	—	65.00	—	80.00	145.00	29,837	25.5	3.5
2026年12月期(予想)	—	75.00	—	28.00	—	32,737	30.4	3.4
	—	25.00	—	25.00	50.00		32.2	

※ 2025年6月30日を基準日、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の2025年12月期の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しております。2025年12月期の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、中間配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年12月期の1株当たり期末配当金は84円00銭、年間配当金合計は159円00銭となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

								(%表示は、対前期増減率)	
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,590,000	14.2	157,000	△6.9	160,000	△8.5	95,000	△10.9	155.09

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更

新規 6社 (社名)
 WPM Holdco LLC
 WPM Louisiana Holdings, LLC
 Project Horntail, LLC
 Teal Jones-Plain Dealing, LLC
 株式会社 L e T e c h
 Edge Land, LLC

除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	618,555,804株	2024年12月期	618,202,104株
② 期末自己株式数	2025年12月期	7,121,943株	2024年12月期	4,250,865株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	612,550,316株	2024年12月期	613,945,620株

(注) 1 2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
 2 当社は従業員向け株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、従業員向け株式交付信託の保有する当社株式（2025年12月期 2,757,700株、2024年12月期0株）が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	552,674	6.5	14,089	△10.0	61,312	9.0	56,531	10.4
2024年12月期	519,029	0.9	15,650	3.1	56,271	34.9	51,200	29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	91.78	91.74
2024年12月期	82.94	82.88

(注) 2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,119,119	382,106	34.1	621.31
2024年12月期	1,040,814	343,053	33.0	555.59

(参考) 自己資本 2025年12月期 382,054百万円 2024年12月期 342,984百万円

(注) 2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算短信の補足資料として、Financial Factbookを決算短信発表と同時に当社ウェブサイトに掲載しております。

<https://sfc.jp/information/ir/>

また、2026年2月16日（月）開催予定の証券アナリスト・機関投資家向け説明会資料も当該ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米国では、AI関連需要を背景とした設備投資が堅調に推移したものの、トランプ政権による関税引き上げ政策がもたらしたインフレ圧力、政府機関の長期閉鎖、不法移民問題への強硬な対策等が消費者マインドを悪化させ、景気拡大ペースは減速しました。欧州経済は個人消費の底堅さに支えられ、景気の持ち直し傾向が続きました。わが国経済は、継続的な物価上昇や米国通商政策の影響を受けつつも、設備投資と個人消費の回復基調が見られ、全体として緩やかな景気回復が進みました。

住宅市場に関しましては、国内では、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（建築物省エネ法）等の改正に伴う駆け込み需要の反動減や、資材価格高騰による住宅価格上昇や実質賃金のマイナス継続の影響もあり、新設住宅着工戸数は減少しました。米国では、住宅価格や住宅ローン金利の高止まりと消費者の住宅購買意欲の減退と買い控えにより、厳しい市場環境が続きました。豪州では、政策金利引き下げの影響により需要が拡大し、販売価格が上昇するなど、市場は回復の動きが見られました。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期を初年度とする3年間の中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」をスタートさせました。本中期経営計画の全体テーマを「飛躍的成長に向けた改革と具現化の3年」と位置付け、5つの基本方針として「脱炭素化への挑戦」、「稼ぐ力の向上」、「グローバル展開の深化」、「経営基盤の強化」、「事業とESGの更なる一体化」を掲げました。当期は、国内において、賃貸用マンションの開発を行う不動産事業会社を買収し、賃貸住宅事業の拡大に取り組みました。米国においては、戸建住宅事業の安定成長に向け事業基盤を拡充するべく、現地子会社2社を統合し経営体制の効率化を進めるとともに、当社グループのより一層の成長に向けた事業の推進に注力しました。

その結果、売上高は2兆2,675億77百万円（前期比10.4%増）、営業利益は1,687億24百万円（同13.3%減）、経常利益は1,749億円（同11.6%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,066億66百万円（同8.5%減）となりました。なお、退職給付会計に係る数理計算上の差異はプラス26億27百万円となり、数理計算上の差異を除いた経常利益は1,722億73百万円となりました。

事業セグメント別の業績は、次のとおりです。なお、各事業セグメントの売上高には、事業セグメント間の内部売上高を含めております。

①木材建材事業

流通事業におきましては、バイオマス発電向けの木質燃料の拡販に注力し、販売数量が増加したものの、国内における新設住宅着工戸数の減少を背景に、木材、建材等の販売においては厳しい状況が続いたことから、業績は伸び悩みました。また、当社は昨年8月に、木材建材流通業界の持続的成長に向けて、建材流通事業を展開するジオリーブグループ株式会社と資本業務提携契約を締結しました。本提携により、両社の保有する機能とノウハウを組み合わせた事業を推進し、独自のサプライチェーンと強固な収益基盤の構築を目指してまいります。

製造事業におきましては、国内において、住宅事業の堅調な受注・販売状況を背景に、内装建材の売上高は増加したものの、原材料価格等の高騰により、業績は伸び悩みました。海外においては、インドネシアにおける合板事業の販売数量が減少したこと及びベトナムにおけるパーティクルボード事業の販売価格が下落したことから、業績は伸び悩みました。また、昨年7月に米国ルイジアナ州で製材事業会社を子会社化し、同国における当社グループ内の住宅事業会社へ木材製材品を供給すること等によりシナジーを創出し、更なる事業拡大を進めてまいります。

なお、国内外のM&Aに伴う負のれんの発生等により、経常利益は前期より増加しております。

以上の結果、木材建材事業の売上高は2,529億74百万円（前期比0.1%減）、経常利益は127億55百万円（同27.5%増）となりました。

②住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、1,500の間取りから選択するセミオーダー商品「Forest Selection BF」や、設計力・提案力を生かした「邸宅設計プロジェクト」等、顧客ニーズに合わせた価値の訴求に努めしたこと等により、受注は堅調に推移しました。また、前期までの好調な受注状況を背景に、販売棟数及び販売単価も上昇したことから、業績は堅調に推移しました。

賃貸住宅事業におきましては、事務所や医療施設等の木造化・木質化を推進する事業用建築ブランド「The Forest Barque（ザ・フォレスト バーク）」の受注が堅調に推移したほか、賃貸住宅商品における販売単価が上昇したことにより、業績は堅調に推移しました。

また、当社は、昨年5月、東京・大阪を中心に「LEGALAND」ブランドで賃貸用マンションを開発し、土地仕入れから開発、賃貸、売却まで一貫体制で事業を展開する株式会社L e T e c hを子会社化し、賃貸住宅事業の拡大に取り組みました。

分譲住宅事業におきましては、都心部における高品質な戸建分譲住宅のニーズに応えるべく「邸宅分譲プロジェクト」を開始するなど、販売促進に注力したものの、販売棟数が減少したことから、業績は伸び悩みました。

リフォーム事業におきましては、断熱性能の向上をはじめとする環境配慮型リフォームの受注を促進したことにより、「住友林業の家」のオーナー様向けの需要の掘り起こしに注力したことから、業績は堅調に推移しました。

以上の結果、住宅事業の売上高は5,853億81百万円（前期比7.9%増）、経常利益は412億64百万円（同17.3%増）となりました。

③建築・不動産事業

米国での戸建住宅事業におきましては、当社グループが事業活動を展開しているテキサス州、メリーランド州、ユタ州及びワシントン州等の地域において、住宅ローン金利の高止まりや経済の先行き不透明感等により住宅購入層の様子見姿勢が続いたことから、販売戸数が減少し業績は伸び悩みました。

トラス及びパネルの設計、製造、配送、施工までを一貫して提供し生産体制の合理化等を図るFully Integrated Turnkey Provider事業（FITP事業）においては、工場の新設等により売上高は増加したものの、戸建住宅と集合住宅市場の着工が低迷したこと等により、業績は伸び悩みました。

不動産開発事業におきましては、米国において不動産市況の停滞を背景に、当期に予定していた集合住宅及び商業複合施設の売却を一部延期したことから、業績は伸び悩みました。なお、昨年9月には米国ワシントン州シアトル近郊において、株式会社熊谷組、芙蓉総合リース株式会社及び現地大手デベロッパーとの協業により木造、一部鉄筋コンクリート造の混構造の賃貸用集合住宅物件を着工し、建築時のCO₂排出量の削減や炭素固定による脱炭素化に寄与する取り組みを推進しました。

豪州での戸建住宅事業におきましては、政策金利の引き下げ等により事業環境が改善し、西オーストラリア州の住宅市況が好調に推移したことに加え、2024年11月に持分を取得した同国最大手の住宅事業会社であるMetriconグループの連結効果により、業績は堅調に推移しました。

国内の中大規模木造建築事業では、東京都世田谷区の大学学生寮が昨年2月に竣工したほか、東京都千代田区で昨年3月に株式会社熊谷組との共同企業体により木造オフィスビルを着工する等、中大規模建築分野の木造化・木質化を推進しました。

以上の結果、建築・不動産事業の売上高は1兆4,111億36百万円（前期比13.8%増）、経常利益は1,197億3百万円（同18.8%減）となりました。

④資源環境事業

再生可能エネルギー事業におきましては、木質バイオマス発電所が安定的に稼働しましたが、木質燃料価格の高止まりにより、業績は伸び悩みました。

森林資源事業におきましては、ニュージーランドにおいて発生した豪雨・暴風による風倒木被害の影響や、パプアニューギニアの植林事業の販売数量及び販売単価が下落したことにより、業績は低迷しました。

なお、当社は国内林業の活性化を進めるべく、三井住友信託銀行株式会社との合弁会社を通じて、森林伐採跡地

を取得し再造林を進める取り組みを開始しました。本取り組みを通じて、再造林による森林再生とともに、公益的価値の高い炭素クレジットの創出及び木材生産により収益を見込み、両社の強みを掛け合わせた事業モデルの確立を目指してまいります。

以上の結果、資源環境事業の売上高は267億63百万円（前期比0.7%減）、経常損失は12億81百万円（前期 経常利益2億36百万円）となりました。

⑤その他事業

当社グループは、上記事業のほか、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業等を行っております。また、株式会社熊谷組に係る持分法による投資利益も含まれます。

以上の結果、その他事業の売上高は281億14百万円（前期比2.9%増）、経常利益は48億89百万円（同593.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、主に米国における分譲住宅事業の拡大に伴う販売用不動産の増加や、米国における不動産開発事業への投資拡大や新規連結の影響等により、前連結会計年度末より3,045億44百万円増加し、2兆5,720億32百万円となりました。負債は、借入金の増加等により、前連結会計年度末より1,917億21百万円増加し、1兆4,352億46百万円となりました。なお、純資産は1兆1,367億86百万円、自己資本比率は39.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より22億80百万円増加して2,085億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は946億75百万円増加しました（前連結会計年度は270億78百万円の増加）。これは、主に米国における分譲住宅事業の拡大に伴う販売用不動産の増加等により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益1,802億28百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は1,447億43百万円減少しました（前連結会計年度は1,351億3百万円の減少）。これは、主に米国における集合住宅の開発等に資金を使用したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は507億28百万円増加しました（前連結会計年度は1,332億25百万円の増加）。これは、配当金の支払により資金が減少した一方で、長期借入金の増加等により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、緩やかな持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、米国の外交・安全保障政策及び内政課題がもたらす景気への影響は不透明感が高まっており、引き続き留意する必要があります。わが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済・財政政策により緩やかな回復が続くと予想されるものの、米国の通商政策等の影響や、日中関係改善の遅れ等が景気の下振れリスクとなっております。

(事業部門別の今後の見通し)

当社グループは、中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」の2年目となる第87期（2026年12月期）にお

いて、引き続き、目標達成に向けて以下のとおり各事業を推進してまいります。

木材建材事業におきましては、流通事業において、昨年8月に資本業務提携契約を締結したジオリーブグループ株式会社とのシナジー創出に向けた取り組みを加速させてまいります。製造事業においては、国内では、福島県いわき市で国産スギを中心とした製材工場が稼働することにより、国産材の利用促進に向けた循環型の資材供給システムである木材コンビナート事業を引き続き推進してまいります。また、海外では、昨年子会社化した米国における製材工場の生産能力を強化し、木材の安定供給体制を構築するとともに、米国での戸建住宅事業やFITP事業等、当社グループ内の事業間シナジーを追求してまいります。

住宅事業におきましては、戸建注文住宅事業において、WEBやSNSを用いた受注活動を強化するとともに、当社オリジナル部材である「PRIME WOOD」等を採用した付加価値の高い住宅の販売促進に努めてまいります。また、当社の高い設計ノウハウを集約し、部材やデザインの標準化を推進する等、施工合理化と品質向上の両立を実現してまいります。賃貸住宅事業においては、賃貸用木造マンション「Forest Maison GRANDE（フォレストメゾン グランデ）」をはじめ、施工の効率化によるコストダウンや工期短縮を通じて、収益力向上に注力してまいります。分譲住宅事業においては、優良な事業用地の取得を強化してまいります。リフォーム事業においては、戸建リフォーム商品「Reforest」の提案により、独自の耐震・制震技術の価値をお客様に訴求するほか、受注拡大に対応した施工体制の整備に努めてまいります。

海外住宅事業*におきましては、米国の戸建住宅事業において、引き続き市場環境に対応した多様な商品戦略や効果的な販売施策を実行するほか、優良な土地の取得を進めてまいります。FITP事業においては、米国の戸建住宅事業及び集合住宅事業との連携強化により、施工の合理化や建築コスト削減等に取り組んでまいります。豪州での戸建住宅事業においては、現地子会社間におけるシナジーの創出や工期短縮等に向けた取り組みを推進してまいります。

不動産事業におきましては、2026年1月1日付で不動産事業本部を新設し、国内外の不動産開発事業と中大規模木造建築事業を一体的に推進する体制としました。米国における不動産開発事業においては、不確実な事業環境を踏まえ、物件売却のみならず安定収益源の拡充と資本効率の向上を推進してまいります。国内の中大規模木造建築事業においては、株式会社熊谷組や当社子会社であるコーナン建設株式会社との更なる協業強化を図る等、中大規模木造物件の受注拡大に努めてまいります。

なお、住宅・不動産投資リスクに関しては、販売用不動産の在庫状況の定期的な確認や保有不動産の市場価値の計測等、社内規程に基づくモニタリングを継続的に実施し、市況に応じた機動的な対応を可能とする体制整備に一層努めてまいります。

資源環境事業におきましては、再生可能エネルギー事業において、各発電所の安定稼働に引き続き取り組むとともに、木質燃料調達コストの低減に努めてまいります。また、森林資源事業においては、新たな販売先の開拓や木材の用途開発を進めることで、収益性の向上を目指してまいります。このほか、森林ファンド事業において、優良森林アセットの選別及び取得に取り組み、安定した森林管理・運営に努めてまいります。

*2026年1月より、事業部門の名称を「建築・不動産事業」から「海外住宅事業」に変更しております。

(SDGs（持続可能な開発目標）達成及び持続可能な社会の実現への貢献)

当社グループは、長期ビジョン「Mission TREEING 2030 ～地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために～」において、事業活動を通じて基盤となる「地球環境への価値」、そこから成り立つ「人と社会への価値」、「市場経済への価値」を社会に提供するため、9つの重要課題を特定しました。

中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」では、引き続き基本方針の一つに「事業とESGの更なる一体化」を掲げ、重要課題それぞれにSDGsと紐づいた個別指標を設定しています。これらの達成を通じて、SDGsをはじめとする社会の期待に応え、企業価値の向上に努めてまいります。

①環境・気候変動への対応

気候変動問題に関しましては、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言等の国際的な枠組みに基づいた情報開示や、SBT及びRE100の達成等に向けた取り組みを着実に進めてまいります。また、自然関連課題への取り組みについても、2023年にTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）提言に沿った開示を行う意向を表明するとともに、2025年2月には「Mission TREEING 2030 Phase 3」におけるネイチャーポジティブ実現に向けた具体的な目標設定に向け、「ネイチャーポジティブステートメント」を策定しました。脱炭素に次ぐテーマとして、生物多様性、自然保全・回復に向けた取り組みを推進してまいります。

②人的資本及びDEI（ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン）推進

当社グループは、グローバル化の進展や事業の多様化に対応した人財の継続的確保・育成・エンゲージメントの向上を図るとともに、新規事業の創出や既存事業の変革を「形にするちから」を有する人財の確保・育成に取り組んでおります。

人財戦略として、「事業の変革と創造を担う人財の確保・育成」、「社員のパフォーマンスを最大化する仕組みと自由闊達な企業風土」、「健康経営の推進」の3つの柱を定め、強固な事業基盤を構築し、長期ビジョンの実現を目指してまいります。

DEI推進は、事業を発展させるための重要な要素の一つとして位置づけています。「住友林業グループDEI宣言」のもと、多様な能力や価値観を新たな挑戦や成長につなぐため、性別や国籍、年齢等にこだわらず優秀な人財の雇用や管理職への登用を行うほか、誰もが力を存分に発揮できる公平な環境を作ることで、DEIを推進してまいります。

当社グループは、以上の取り組みとともに、社会の変化を見据え、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの声に耳を傾けながら、コーポレート・ガバナンスを充実させ、環境共生、お客様満足の向上、人権・多様性尊重、リスク管理・法令遵守に関する取り組みを引き続き強化し、企業価値の更なる向上に取り組んでまいります。

(ご参考)9つの重要課題と関連するSDGs

 地球環境への 価値	森林経営による 「森」と「木」の価値向上	「森」を育てることで、「木」をはじめとする森林資源の価値を高め、引き出す	 
	「森」と「木」を活かした カーボンニュートラルの実現	自らの二酸化炭素の排出を削減するとともに、炭素を吸収・固定した「木」を届けること、また低炭素・脱炭素商品・サービスを提供することによって、社会の脱炭素化に貢献する	 
	「森」と「木」を活かした サーキュラーバイオエコノミーの実現	自然のエコシステムで再生可能な「木」という「森林」由來の素材の強みを活かしながら、あらゆる資源が循環する社会を実現する	  
 人と社会への 価値	広く社会に快適で ぬくもりある空間の提供	広く社会に対して、安心・安全で、快適さとぬくもりのある空間を提供する	  
	事業を営む地域の人々の 暮らしの向上	事業によって雇用を生み出すとともに、コミュニティの発展に貢献する	  
	働く人が活き活きできる 環境づくり	サプライチェーンに関わるすべての人が、安全で健康に、そして活き活きと働ける場にする	  
 市場経済への 価値	「森」と「木」の 新たな市場の創出	「森」と「木」の活用の深化と拡大によって、新たな市場を創出し、経済を豊かにする	 
	DX・イノベーションによる 市場の変革	DX・イノベーションをはじめとする市場の変革を通じて、経済の効率性と付加価値を高める	
	強靭な事業体制の構築	不測の事態にも強い体制を築き、価値を提供し続けることで、経済の安定に寄与する	

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識しています。内部留保金を長期的な企業価値の向上に寄与する効果的な投資や研究開発活動に有効に活用することで、自己資本利益率（ROE）の向上と自己資本の充実を図るとともに、経営基盤、財務状況及びキャッシュ・フロー等のバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行っていきます。

また、2025年からの中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」（2025年12月期～2027年12月期）における株主還元の方針は、配当性向を親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上とし、利益水準に応じた還元を行うとともに、安定的な配当を実施する観点から、1株当たり年間配当金の下限を50円としております。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり28円とする予定です。既に実施させて頂きました中間配当75円（株式分割後基準25円）とあわせて、株式分割後基準での1株当たり年間配当金は53円となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり配当金を中間25円、期末25円、年間配当金として50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,043	185,405
受取手形及び売掛金	104,734	99,256
電子記録債権	44,652	47,865
完成工事未収入金及び契約資産	93,219	94,535
有価証券	5,062	-
商品及び製品	22,970	25,246
仕掛品	2,524	2,838
原材料及び貯蔵品	13,838	13,957
未成工事支出金	20,435	22,663
販売用不動産	178,921	227,668
仕掛販売用不動産	681,755	756,634
短期貸付金	30,381	38,367
未収入金	101,301	103,635
その他	66,022	79,039
貸倒引当金	△767	△3,361
流動資産合計	1,546,090	1,693,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	131,943	163,502
減価償却累計額	△66,327	△70,698
建物及び構築物（純額）	65,616	92,803
機械装置及び運搬具	102,615	119,506
減価償却累計額	△77,715	△82,002
機械装置及び運搬具（純額）	24,900	37,503
土地	71,641	68,202
林木	44,356	44,575
リース資産	43,169	47,821
減価償却累計額	△20,486	△24,892
リース資産（純額）	22,683	22,929
建設仮勘定	47,958	46,644
その他	28,135	30,577
減価償却累計額	△19,185	△20,576
その他（純額）	8,950	10,002
有形固定資産合計	286,103	322,658
無形固定資産		
のれん	38,938	35,499
その他	42,428	40,622
無形固定資産合計	81,366	76,121
投資その他の資産		
投資有価証券	268,895	377,339
長期貸付金	30,941	37,548
退職給付に係る資産	14,189	17,629
繰延税金資産	9,460	9,344
その他	31,288	38,365
貸倒引当金	△843	△719
投資その他の資産合計	353,929	479,506
固定資産合計	721,398	878,285
資産合計	2,267,488	2,572,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,983	87,380
電子記録債務	33,864	45,456
工事未払金	156,300	159,748
短期借入金	93,702	140,788
1年内償還予定の社債	10,044	20,047
リース債務	5,778	6,622
未払法人税等	8,910	10,846
契約負債	97,588	98,970
賞与引当金	23,742	24,222
役員賞与引当金	168	129
完成工事補償引当金	17,699	15,824
資産除去債務	1,033	414
その他	116,012	119,175
流動負債合計	661,824	729,620
固定負債		
社債	70,116	50,284
長期借入金	413,856	532,159
リース債務	19,915	19,565
繰延税金負債	41,191	52,036
役員退職慰労引当金	171	141
退職給付に係る負債	9,724	9,446
従業員株式給付引当金	–	163
資産除去債務	2,568	2,597
その他	24,161	39,236
固定負債合計	581,701	705,626
負債合計	1,243,525	1,435,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,101	55,332
資本剰余金	34,667	25,520
利益剰余金	613,765	688,527
自己株式	△2,521	△6,557
株主資本合計	701,012	762,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,902	55,824
繰延ヘッジ損益	8,533	9,554
為替換算調整勘定	172,840	175,710
退職給付に係る調整累計額	62	63
その他の包括利益累計額合計	219,335	241,151
新株予約権	69	51
非支配株主持分	103,547	132,762
純資産合計	1,023,963	1,136,786
負債純資産合計	2,267,488	2,572,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,053,650	2,267,577
売上原価	1,550,698	1,742,931
売上総利益	502,952	524,645
販売費及び一般管理費	308,364	355,921
営業利益	194,588	168,724
営業外収益		
受取利息	3,626	4,954
仕入割引	325	475
受取配当金	3,182	2,834
持分法による投資利益	—	7,606
為替差益	227	—
投資有価証券売却益	3,063	4,596
その他	9,290	9,887
営業外収益合計	19,714	30,352
営業外費用		
支払利息	7,718	13,188
持分法による投資損失	1,900	—
為替差損	—	52
その他	6,730	10,936
営業外費用合計	16,347	24,176
経常利益	197,955	174,900
特別利益		
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	—	5,328
特別利益合計	—	5,328
特別損失		
減損損失	5,926	—
特別損失合計	5,926	—
税金等調整前当期純利益	192,029	180,228
法人税、住民税及び事業税	41,697	39,362
法人税等調整額	2,926	2,548
法人税等合計	44,624	41,910
当期純利益	147,405	138,318
非支配株主に帰属する当期純利益	30,877	31,652
親会社株主に帰属する当期純利益	116,528	106,666

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	147,405	138,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	755	17,738
繰延ヘッジ損益	1,436	198
為替換算調整勘定	73,057	528
持分法適用会社に対する持分相当額	9,961	4,755
その他の包括利益合計	85,209	23,220
包括利益	232,614	161,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	194,872	128,481
非支配株主に係る包括利益	37,742	33,057

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,088	36,530	523,988	△2,517	613,089
当期変動額					
新株の発行	11	11			21
新株の発行（新株予約権の行使）	3	3			5
剰余金の配当			△26,750		△26,750
親会社株主に帰属する当期純利益			116,528		116,528
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,877			△1,877
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	13	△1,863	89,778	△4	87,923
当期末残高	55,101	34,667	613,765	△2,521	701,012

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,201	5,812	97,933	45	140,991	74	72,307	826,462
当期変動額								
新株の発行								21
新株の発行（新株予約権の行使）								5
剰余金の配当								△26,750
親会社株主に帰属する当期純利益								116,528
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,877
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	701	2,721	74,906	16	78,344	△5	31,240	109,578
当期変動額合計	701	2,721	74,906	16	78,344	△5	31,240	197,502
当期末残高	37,902	8,533	172,840	62	219,335	69	103,547	1,023,963

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,101	34,667	613,765	△2,521	701,012
当期変動額					
新株の発行	222	222			445
新株の発行（新株予約権の行使）	9	9			18
剰余金の配当			△31,904		△31,904
親会社株主に帰属する当期純利益			106,666		106,666
自己株式の取得				△4,037	△4,037
自己株式の処分				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9,378			△9,378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	231	△9,147	74,762	△4,036	61,810
当期末残高	55,332	25,520	688,527	△6,557	762,822

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,902	8,533	172,840	62	219,335	69	103,547	1,023,963
当期変動額								
新株の発行								445
新株の発行（新株予約権の行使）								18
剰余金の配当								△31,904
親会社株主に帰属する当期純利益								106,666
自己株式の取得								△4,037
自己株式の処分								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△9,378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,923	1,021	2,871	1	21,816	△18	29,215	51,013
当期変動額合計	17,923	1,021	2,871	1	21,816	△18	29,215	112,823
当期末残高	55,824	9,554	175,710	63	241,151	51	132,762	1,136,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	192,029	180,228
減価償却費	27,916	30,939
減損損失	5,926	-
のれん償却額	8,453	4,866
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	-	△5,328
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△38	2,336
賞与引当金の増減額（△は減少）	272	512
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	24	△38
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	2,499	△2,162
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△201	△30
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10,566	△3,702
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	-	163
受取利息及び受取配当金	△6,808	△7,788
支払利息	7,718	13,188
持分法による投資損益（△は益）	1,900	△7,606
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△2,965	△4,596
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△17,456	2,625
棚卸資産の増減額（△は増加）	△112,119	△92,188
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△16,470	△9,013
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,321	1,572
前受金の増減額（△は減少）	2,709	△829
契約負債の増減額（△は減少）	348	1,244
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,853	24
その他の流動負債の増減額（△は減少）	3,517	7,336
その他	△9,142	12,783
小計	65,371	124,537
利息及び配当金の受取額	12,265	22,096
利息の支払額	△7,540	△13,238
法人税等の支払額	△43,018	△38,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,078	94,675

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,342	△417
定期預金の払戻による収入	5,371	166
短期貸付金の増減額（△は増加）	△2,655	△989
有価証券の売却及び償還による収入	5	62
有形固定資産の取得による支出	△63,852	△71,212
有形固定資産の売却による収入	6,336	7,707
無形固定資産の取得による支出	△5,579	△5,606
投資有価証券の取得による支出	△45,563	△61,481
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,554	16,261
事業譲受による支出	△18,378	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△776	△11,847
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	837
長期貸付けによる支出	△14,916	△13,738
長期貸付金の回収による収入	2,790	3,895
その他の支出	△6,038	△9,170
その他の収入	1,940	789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,103	△144,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	36,220	30,439
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△30,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,150	△7,330
長期借り入れによる収入	225,553	196,030
長期借入金の返済による支出	△45,664	△97,345
社債の償還による支出	△10,044	△10,062
非支配株主からの払込みによる収入	12,183	13,322
配当金の支払額	△26,750	△31,904
自己株式の取得による支出	△4	△4,003
子会社の自己株式の取得による支出	-	△2,046
非支配株主への配当金の支払額	△22,271	△29,333
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	674	380
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,662	△4,028
引出制限及び使途制限付預金の純増減額（△は増加）	3,217	△3,363
その他の収入	0	1
その他の支出	△77	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,225	50,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,327	1,621
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	31,526	2,280
現金及び現金同等物の期首残高	174,771	206,297
現金及び現金同等物の期末残高	206,297	208,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 22年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「木材建材事業」、「住宅事業」、「建築・不動産事業」、「資源環境事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材建材事業」は、木材・建材の仕入・製造・加工・販売等を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・アフターメンテナンス・リフォーム、分譲住宅等の販売、不動産の賃貸・管理・売買・仲介、住宅の外構・造園工事の請負、都市緑化事業、CAD・敷地調査等を行っております。「建築・不動産事業」は、海外における、分譲住宅等の販売、戸建住宅の建築工事の請負、集合住宅・商業複合施設の開発、国内における中大規模建築工事の請負等を行っております。「資源環境事業」は、再生可能エネルギー事業、森林資源事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、退職給付費用の取扱いを除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

退職給付費用については、数理計算上の差異等の一括費用処理額を事業セグメントの利益又は損失に含めておりません。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

前連結会計年度のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅 事業	建築・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	231,519	541,803	1,238,859	25,619	2,037,801	15,257	2,053,057	593	2,053,650
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,637	497	1,138	1,331	24,603	12,057	36,660	△36,660	—
計	253,156	542,300	1,239,997	26,950	2,062,404	27,314	2,089,717	△36,067	2,053,650
セグメント利益又は 損失(△)	10,001	35,173	147,451	236	192,860	705	193,566	4,389	197,955
セグメント資産	243,739	236,358	1,400,112	90,907	1,971,116	73,725	2,044,842	222,646	2,267,488
その他の項目									
減価償却費 (注)4	4,374	6,118	12,116	2,042	24,649	2,342	26,991	925	27,916
のれんの償却額	—	359	8,093	—	8,453	—	8,453	—	8,453
受取利息	366	12	3,155	66	3,598	0	3,598	28	3,626
支払利息	967	763	9,355	757	11,841	164	12,005	△4,287	7,718
持分法投資利益又は 損失(△)	△193	—	△2,331	232	△2,292	391	△1,901	1	△1,900
持分法適用会社への 投資額	8,360	—	126,497	11,069	145,926	39,876	185,801	6	185,807
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注)4	10,543	7,837	61,126	4,681	84,188	1,550	85,738	1,506	87,243

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額593百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額4,389百万円には、セグメント間取引消去57百万円、退職給付費用の調整額9,802百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△5,470百万円が含まれております。
全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額222,646百万円には、セグメント間取引消去△11,599百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産234,245百万円が含まれております。
全社資産は、主に当社本社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- 3 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	木材建材 事業	住宅 事業	建築・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	232,043	584,644	1,409,803	24,809	2,251,300	15,685	2,266,984	592	2,267,577
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,931	736	1,333	1,954	24,954	12,430	37,384	△37,384	—
計	252,974	585,381	1,411,136	26,763	2,276,254	28,114	2,304,368	△36,792	2,267,577
セグメント利益又は 損失(△)	12,755	41,264	119,703	△1,281	172,441	4,889	177,330	△2,431	174,900
セグメント資産	297,962	291,091	1,577,764	88,116	2,254,933	77,858	2,332,790	239,242	2,572,032
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	4,490	6,574	14,563	2,010	27,637	2,384	30,022	917	30,939
のれんの償却額	3	421	4,442	—	4,866	—	4,866	—	4,866
受取利息	317	25	4,366	36	4,743	2	4,744	210	4,954
支払利息	1,423	1,308	14,866	915	18,511	168	18,679	△5,491	13,188
持分法投資利益又は 損失(△)	4,859	—	△1,671	123	3,311	4,308	7,619	△13	7,606
持分法適用会社への 投資額	16,595	—	197,791	11,836	226,223	42,473	268,695	5	268,701
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 4	11,933	9,108	38,059	2,194	61,295	3,336	64,630	1,275	65,905

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額592百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△2,431百万円には、セグメント間取引消去△666百万円、退職給付費用の調整額2,627百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△4,392百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(3) セグメント資産の調整額239,242百万円には、セグメント間取引消去△12,106百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産251,348百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社本社の余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	1,499円06銭	1,642円00銭
1 株当たり当期純利益	189円80銭	174円13銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	189円67銭	174円07銭

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	1,023,963	1,136,786
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	103,616	132,813
（うち新株予約権（百万円））	(69)	(51)
（うち非支配株主持分（百万円））	(103,547)	(132,762)
普通株式に係る純資産額（百万円）	920,347	1,003,973
普通株式の発行済株式数（株）	618,202,104	618,555,804
普通株式の自己株式数（株）	4,250,865	7,121,943
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	613,951,239	611,433,861

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	116,528	106,666
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	116,528	106,666
普通株式の期中平均株式数（株）	613,945,620	612,550,316
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	426,028	226,586
（うち転換社債型新株予約権付社債（株））	(—)	(—)
（うち新株予約権（株））	(177,177)	(143,634)
（うち業績連動型株式報酬（株））	(248,851)	(82,952)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	—

3. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額
によっております。

4. 2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に
当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株
当たり当期純利益額を算定しております。

5. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、従業員向け株式交付信託の保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は2026年2月13日開催の取締役会で100%子会社Sumitomo Forestry America, Inc.（以下SFAM社）がその子会社を通じて、米国で戸建住宅事業を展開するTri Pointe Homes, Inc.（以下TPH社）の株式100%を取得し連結子会社化する（以下「本買収」）手続きを開始することを決定しました。本買収の実行はTPH社が招集する株主総会での合併承認及び関係当局の承認等必要な手続きが完了することを前提条件としています。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Tri Pointe Homes, Inc. 他37社

事業の内容 米国における戸建住宅の建築・販売及びその関連事業

(2) 企業結合を行う主な理由

住友林業グループは1691年の別子銅山開坑以来、銅山備林の経営にはじまり、335年にわたり、時代のニーズに合わせながら事業領域を拡大し、近年はグローバル市場での成長を重要な柱としています。

米国では2003年に戸建住宅事業を開始し、2010年にHenley USA社の設立（現在のMainVue Homes社）、2013年以降はBloomfield Homes社、Brightland Homes*社、DRB Group社、Edge Homes社といった各地域で競争力のあるホームビルダーをグループに迎え入れ、人口・雇用成長の著しい都市圏を中心に事業エリアを拡大してきました。年間販売戸数を2013年の516戸**から2025年には10,262戸***へ拡大し、米国戸建住宅事業は当社グループの成長を牽引する中核事業へと成長しているほか、Crescent社及びJPI社による集合賃貸住宅事業についても、2024年の2社合計の着工戸数は5,000戸を超え、着実に事業を拡大しています。

米国は3億4千万人あまりの人口と年間150万戸程度の住宅着工数を有する世界最大の木造住宅市場であり、今後も安定的な人口増加と構造的な住宅供給不足を背景に中長期的な成長が見込まれます。当社は、職人不足、人件費上昇によるコストアップ、工期長期化といった住宅業界の恒常的な課題への対応策として推進しているFITP****事業に加え、2025年にはルイジアナ州の製材工場を子会社化するなど、原木の調達から木材製品の生産・販売、住宅供給に至る事業を通じて木材資源の価値向上と事業間シナジーを追求する「木」を軸としたバリューチェーン「ウッドサイクル」の実現を目指しています。

当社は長期ビジョン「Mission TREEING 2030」で、米国戸建住宅事業の拡大を掲げ、2030年に年間住宅供給戸数23,000戸を目指し、既存ビルダーのオーガニックグロースに加え、新たなM&Aの機会を探索してきました。TPH社は2024年に6,460戸の販売実績を有し、当社グループ未進出エリアを含む全米13州で事業を展開するニューヨーク証券取引所上場の有力ビルダーです。特にカリフォルニア州、テキサス州、アリゾナ州で強固なプレゼンスを築いており、高付加価値と好立地を重視した差別化戦略を展開しています。

当社グループは本買収の目的である以下4点の実現を通じて、米国戸建住宅事業を新たな成長ステージへと押し上げ、ナショナルビルダーとしての確固たる地位の確立を目指します。

①米国戸建住宅事業の更なる規模拡大

当社グループとTPH社を合わせた年間供給戸数は約18,000戸規模（全米ビルダーランキング5位相当）*****となり、「Mission TREEING 2030」で掲げる住宅供給戸数23,000戸の実現に大きく前進します。

全米5位相当のビルダーとして更なるスケールメリットの追求、経営の効率化等による収益力の向上を目指します。

②新規エリア進出・プロダクトの多様化

TPH社は当社グループが未進出のカリフォルニア州及びネバダ州で事業を展開しており、特にカリフォルニア州では強固な事業基盤を築いています。住宅建設許可件数全米第3位の市場である同州の需要を取り込み、展開エリアを拡大します。

TPH社は顧客重視、高品質、パーソナライゼーションを軸とする「Premium Lifestyle Brand」をブランド戦略として掲げ、高価格帯の幅広いプロダクトラインアップを提供しています。当社グループのプロ

ダクトの更なる多様化を図り、住宅購入者の多様なニーズに応えます。

③バリューチェーンの強化

戸建住宅事業の拡大により、米国内で展開する製材事業やFITP事業とともに、当社が目指す「ウッドサイクル」のバリューチェーンの強化を実現します。

④経営基盤の強化

TPH社が米国上場企業として培ってきた事業運営ノウハウを取り込むことにより、強固な経営基盤を獲得します。

米国戸建住宅事業を新たな成長ステージへと押し上げ、ナショナルビルダーとしての確固たる地位の確立を目指します。

*Gehan HomesからBrightland Homesに社名変更。現在はDRB Group社に統合

**2014年3月期実績

***2025年12月期実績

**** ト拉斯や床・壁パネルなどの設計、製造、配送、施工までを一貫して提供する「Fully Integrated Turn key Provider事業」の略

*****2024年12月期における当社既存ビルダー各社の販売戸数の合計値にTPH社の販売戸数を単純合計したものを、BUILDER「2025 The Top 100」を参照し算出

(3) 企業結合日

2026年第2四半期（予定）

本買収の実行はTPH社が招集する株主総会での合併承認及び関係当局の承認等必要な手続きが終了することを条件としています。

(4) 企業結合の法的形式

本買収は、SFAM社が設立する100%子会社SFA Operations, LLCの100%子会社であるTeton NewCo, Inc.（以下「買収子会社」）とTPH社を合併する方法（逆三角合併）により実行します。合併後の存続会社はTPH社となり、合併対価としてTPH社の株主には現金が交付される一方、買収子会社はTPH社に吸収合併される形で消滅し、存続会社であるTPH社がSFAM社の間接100%子会社となります。

(5) 企業結合後の名称

Tri Pointe Homes, Inc.（予定）

(6) 取得する議決権比率

100%（予定）

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社の100%子会社であるSFAM社が現金を対価として株式を取得する予定のためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 約4,281百万米ドル（654,946百万円）

取得原価 約4,281百万米ドル（654,946百万円）

（注）上記の金額は、Performance Share Unit Awardsを含む証券の株式取得対価及びアドバイザリー費用等の本買収に当たって支払う費用を含む概算額であります。日本円の金額は1米ドル=153円で換算したものです。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

6. 買収資金の調達方法

本買収の資金はブリッジローンにより調達し、買収完了後1年以内を目途にペーマネント化を予定しております。ペーマネント化は財務健全性に配慮した上で、金融機関からの借入金やハイブリッドファイナンスなどを想定しており、普通株式の希薄化を伴う資金調達は予定しておりません。

(持分法適用関連会社株式の売却)

当社は、2025年12月26日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社熊谷組（以下「熊谷組」）の普通株式の一部を売却することを決議し、2026年1月8日の同社による売出し決議を経て、以下のとおり売却いたしました。

1. 株式売却の目的

資本効率の向上及び資本関係の最適化を図るためであります。なお、本売却後においても、当社は役員の派遣及び緊密な提携関係を維持し、重要な影響力を有することから、熊谷組は引き続き当社の持分法適用関連会社となります。また、熊谷組との提携関係を一層強化するとともに、建築事業等の協業分野への投資も積極的に検討・推進してまいります。

2. 売却の方法

引受人の買取引受けによる売出し（引受人は大和証券株式会社）

3. 売却の時期

2026年1月26日

4. 売却した株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却益

- (1) 売却した株式の数 : 9,976,900株
- (2) 売却後の持分比率 : 15.9%
- (3) 売却価額 : 16,003百万円
- (4) 売却益 : 関係会社株式売却益4,954百万円を特別利益に計上する見込みです。

5. その他重要な特約等

引受人の買取引受けによる売出しに関連して、その需要状況等を勘案し、大和証券株式会社が、当社から1,496,500株を上限として借受ける熊谷組株式のオーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。これに関連して、大和証券株式会社に対し、1,496,500株を上限として熊谷組株式を引受価額と同一の価格で当社より追加的に取得する権利（以下「グリーンシューオプション」）を、以下のとおり付与しております。

- (1) 行使期限 : 2026年2月20日
 - (2) 売却し得る株式数の上限 : 1,496,500株
 - (3) 売却後の持分比率 : 15.0%（グリーンシューオプションが全て行使された場合）
- なお、グリーンシューオプション行使による影響額については、現在算定中であります。

(連結子会社に対する訴訟の提起)

当社の連結子会社であるPT. Mayangkara Tanaman Industri (以下、MTI社) は、以下のとおり、2026年1月9日付でインドネシア共和国（以下、インドネシア）ポンティアナック地方裁判所において訴訟を提起されました。

1. 訴訟を提起した者の概要

- (1) 名称 インドネシア 環境省及び環境管理庁 (以下、原告)
- (2) 所在地 インドネシア ジャカルタ首都特別州

2. 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

MTI社は、インドネシア 西カリマンタン州で植林事業を行っておりますが、2023年、事業地の一部で火災が発生しました。訴状によれば本火災を原因として原告は訴訟を提起したものと考えられます。

3. 訴訟の内容

訴状によれば原告の主な請求内容は次のとおりであります。

- (1) 本訴訟の継続期間中および判決確定まで、対象エリアでの植林活動を停止する仮処分の実施。
- (2) 火災がもたらした損害に対する賠償金 (347,689百万インドネシアルピア (3,234百万円*)) の国庫納入。
- (3) 被災地の環境回復措置の実施。

*日本円の金額は1 インドネシアルピア=0.0093円で換算したものです。

4. 今後の見通し

当社及びMTI社は、訴状の内容を精査した上で適切に対応してまいります。現段階では、原告が主張する火災原因や被災地の場所、面積等に関して、当社及びMTI社の認識と隔たりがあり争う方針であります。なお、現時点では本訴訟の影響を合理的に見積もることは困難であります。

(報告セグメントの変更)

従来、セグメント情報における事業セグメント区分については、「木材建材事業」、「住宅事業」、「建築・不動産事業」、「資源環境事業」の4区分としておりましたが、翌連結会計年度より「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外住宅事業」、「不動産事業」、「資源環境事業」の5区分に変更することといたしました。

これは、国内外で木造建築を軸としたウッドサイクルの実現に貢献する環境配慮型不動産事業の拡大をより確実なものとするため、各事業部に分散している不動産事業の機能を集約したことによるものです。なお、2026年1月に不動産事業本部を新設、建築・不動産事業本部の名称を海外住宅事業本部に変更しております。

主な変更点としては、従来「住宅事業」「建築・不動産事業」に含まれていた国内・海外における不動産の賃貸・管理・売買事業及び国内における中大規模建築工事の請負事業を「不動産事業」に含めております。

なお、変更後の事業セグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりになります。

また、変更後の報告セグメントごとの資産、その他の項目に関する情報は現在算定中であります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	木材建材 事業	住宅 事業	海外住宅 事業	不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	232,043	541,420	1,200,567	252,461	24,809	2,251,300	15,685	2,266,984	592	2,267,577
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,931	888	5,325	1,590	1,954	30,687	12,431	43,117	△43,117	—
計	252,974	542,307	1,205,892	254,051	26,763	2,281,987	28,115	2,310,102	△42,525	2,267,577
セグメント利 益又は損失 (△)	12,755	38,532	137,964	△13,776	△1,370	174,105	5,026	179,131	△4,231	174,900

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額592百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△4,231百万円には、セグメント間取引消去△2,467百万円、退職給付費用の調整額2,627百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△4,392百万円が含まれております。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。